

「岡山県自治体財政白書 2001-2006」 作成の取り組み

提出者：自治研究センターおかやま
連絡先：086（214）2085 担当：横山 泉

1、はじめに

2006 年の「夕張ショック」によって、自治体の財政危機が注目を集め、2007 年には「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、多くの自治体が財政対策に頭を悩ませることになった。

岡山では、市町村合併によって県内 78 市町村が 27 となり、合併後の財政問題が発生した。その上、岡山県は 2008 年 6 月に「財政危機宣言」を県知事が発表し、県財政が一体どうなっているのか、今後行政サービスがどうなるのか、県民も他人事ではなくなった。

そこで「健全化法」の対策をする前に、県を含む 28 自治体の財政の姿を誰でもがわかるように分析する必要がある。それを議員や自治体職員ばかりでなく市民が理解し、自らの自治体財政の状況に向き合うことでしかこの作られた「危機」を乗り越えることはできないと考えた。

そして、従来の財政分析とあわせて普通交付税の算定となる基準財政需要額と実際の決算額の乖離を計算し、新たな財政運営の分析を行った。

このレポートは、「岡山県財政白書 2001-2006」作成にあたり、非合併の玉野市をモデルとして試作した。

2、分析の方法

1) 平成 13 年度から平成 18 年度の財政の動向を分析(動向分析)

6 年間の財政の動向を分析する。特にこの期間は「市町村合併」があり、また交付税の減額、臨時財政対策債の発行、公共事業の削減、補助金の削減、税源移譲、留保財源率変更（都道府県）が行われている。

2) 単年度の類似団体との比較（レーダーチャート分析）

平成 18 年度の決算ベースで類似団体との比較をすることによって、その自治体の特徴や問題点などを分析する。

3) 基準財政需要額と決算額の比較分析(基準財政需要額乖離動向分析)

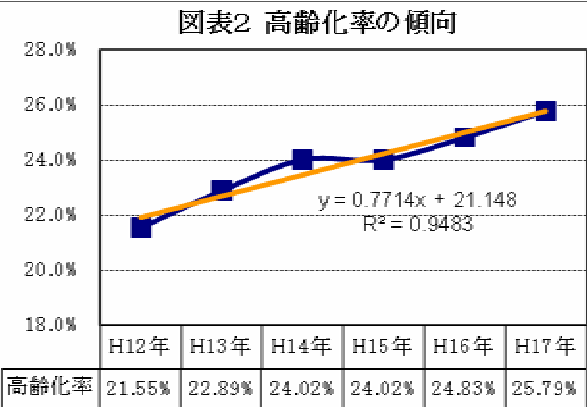
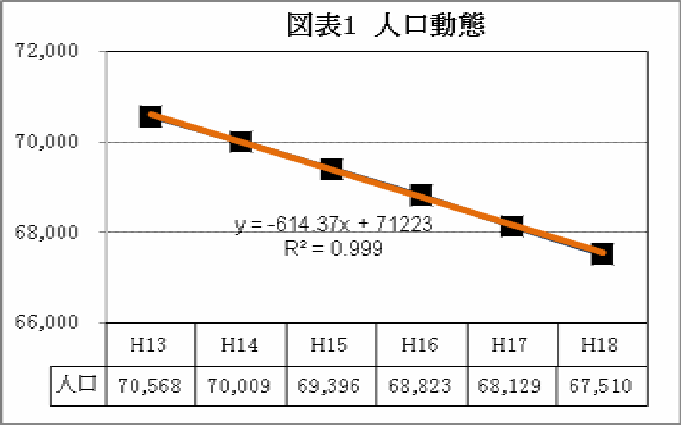
各年度の基準財政需要額と決算額を比較し、歳出の状況を見る。基準財政需要額の投資的経費においては、公債費の元利償還分を算入し決算との比較を行った。そして平成 13 年度から 18 年度の 6 年間の動向を分析した。

3、分析の例

1) 玉野市の概要

玉野市は人口 6 万 7 千人、人口密度は 651 人で、造船業で栄えている都市。産業構造は、一次 10%、二次 30%、三次が 60%。財政力指数は、0.57（平成 18 年）、経常収支比率は 95.6%（平成 18 年）となっている。

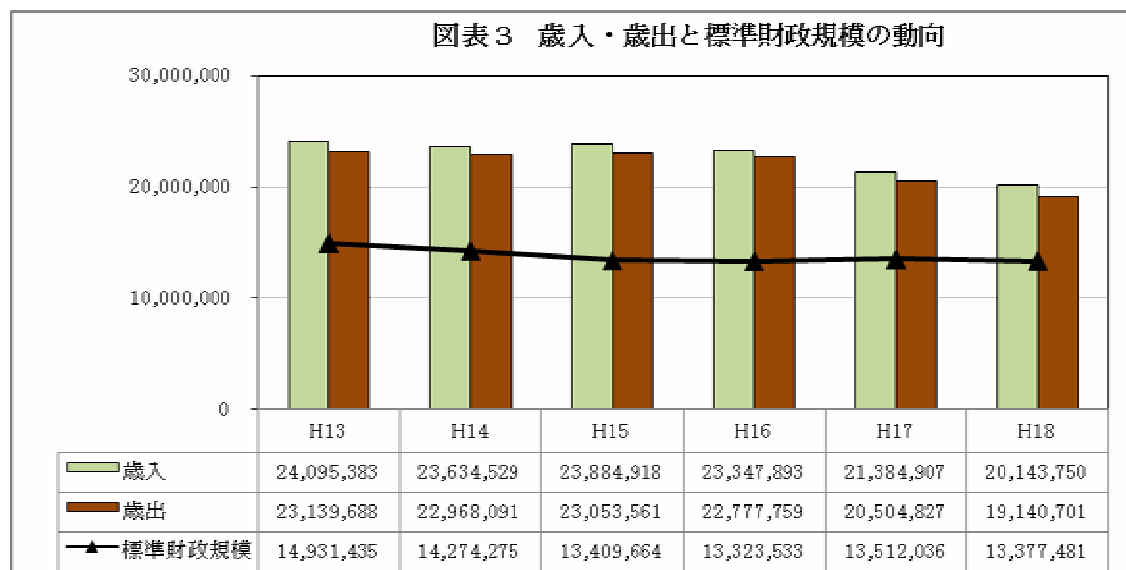
平成の合併では近隣の市町との合併が計画されたが、市民の意向もあり非合併自治体となっている。平成 16 年に台風の高潮被害が甚大であった。またその頃より財政も逼迫したが、基金（積立金）の取り崩し等によって、財政危機（実質収支の赤字）を回避し、繰り上げ充用や一時借入金に至っていない。



■人口はこの6年間で3千人減少した。エクセルで線形近似曲線を数式化すると毎年614人ずつ減少している傾向がわかる。
高齢化がすすみ、毎年平均して0.77%高齢化率が上昇している。

2) 6年間の動向分析（平成13年～平成18年）

①歳入・歳出総額と標準財政規模の動向

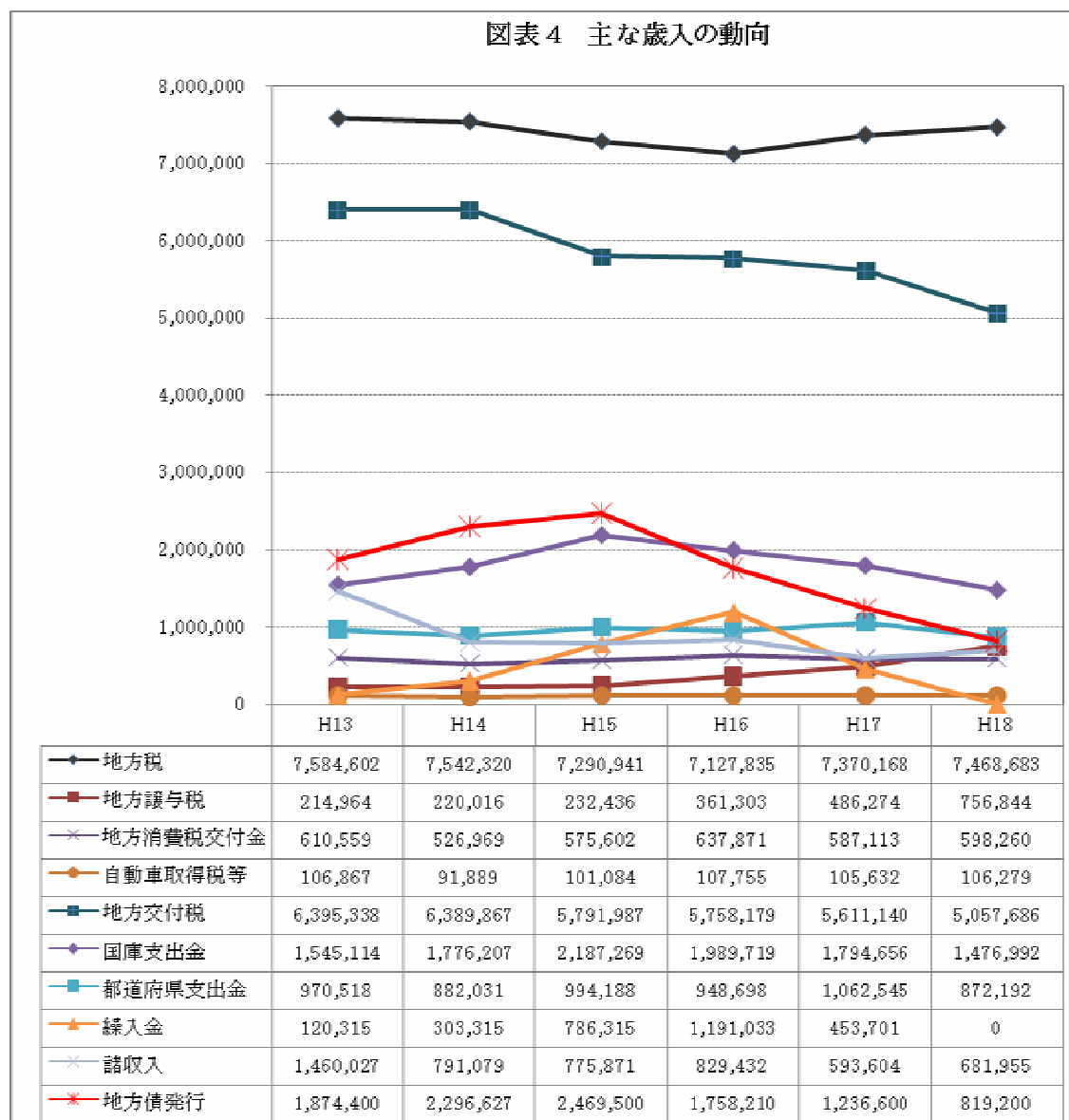


■歳入は、平成13年に対して平成18年は18%減、歳出も同様17%減少している。標準財政規模は10%減少しているがあまり変化がない。

※「標準財政規模」は標準税収入額に普通交付税を合算した額

※金額単位は千円

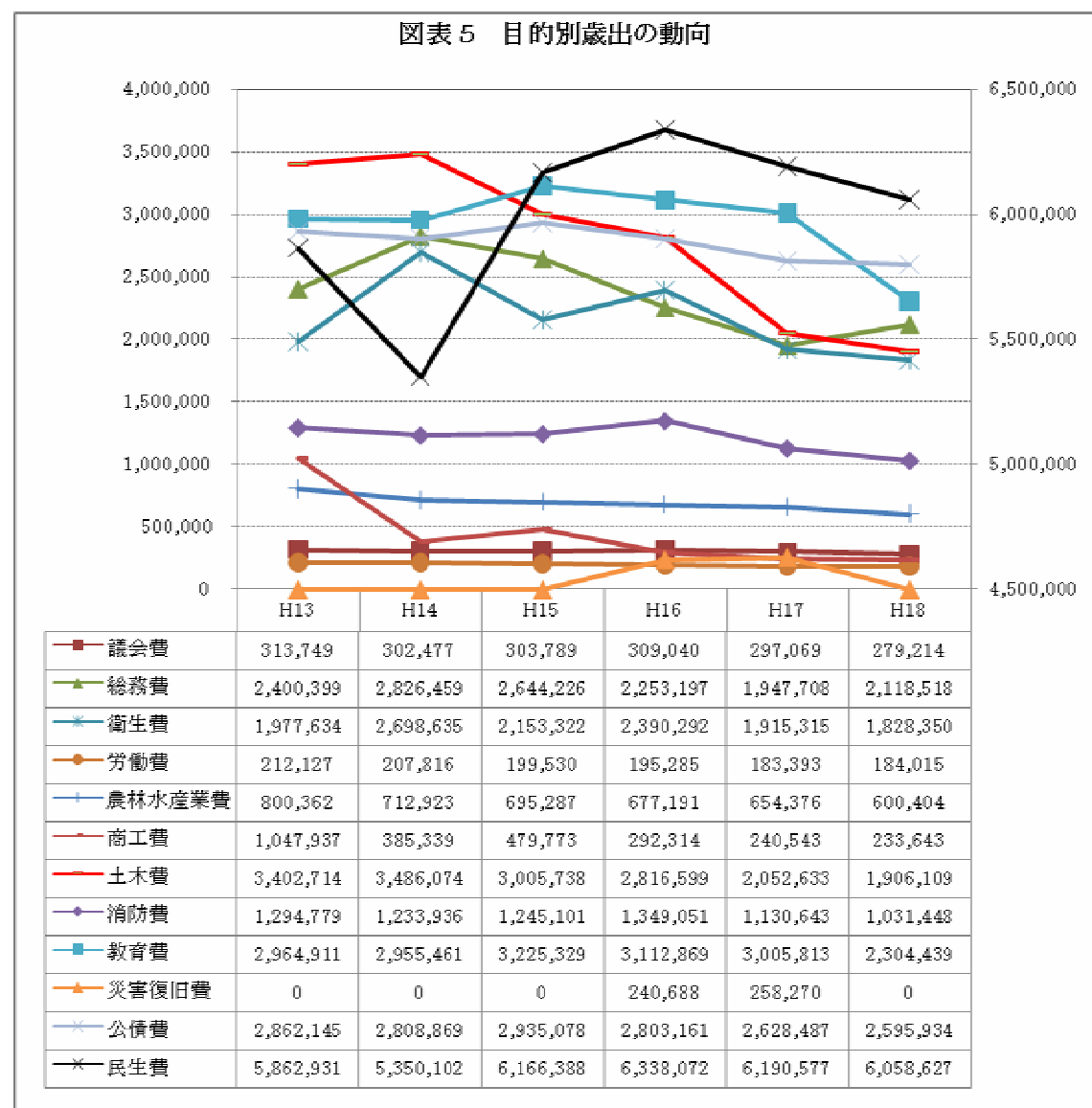
②歳入構造の動向



■歳入では、平成18年で地方税（37%）と地方交付税（25%）が大部分を占めている。地方税のうち固定資産税が47%（H18）を占めている。平成16年より起債を抑え、繰入金が平成16年にピークを迎え、諸収入も緩やかに減少している。税源移譲によって地方譲与税が増え、一方で臨時財政対策債を除いた地方交付税が10億円減少している。

※地方交付税は臨時財政対策債発行可能額を含んでいない額

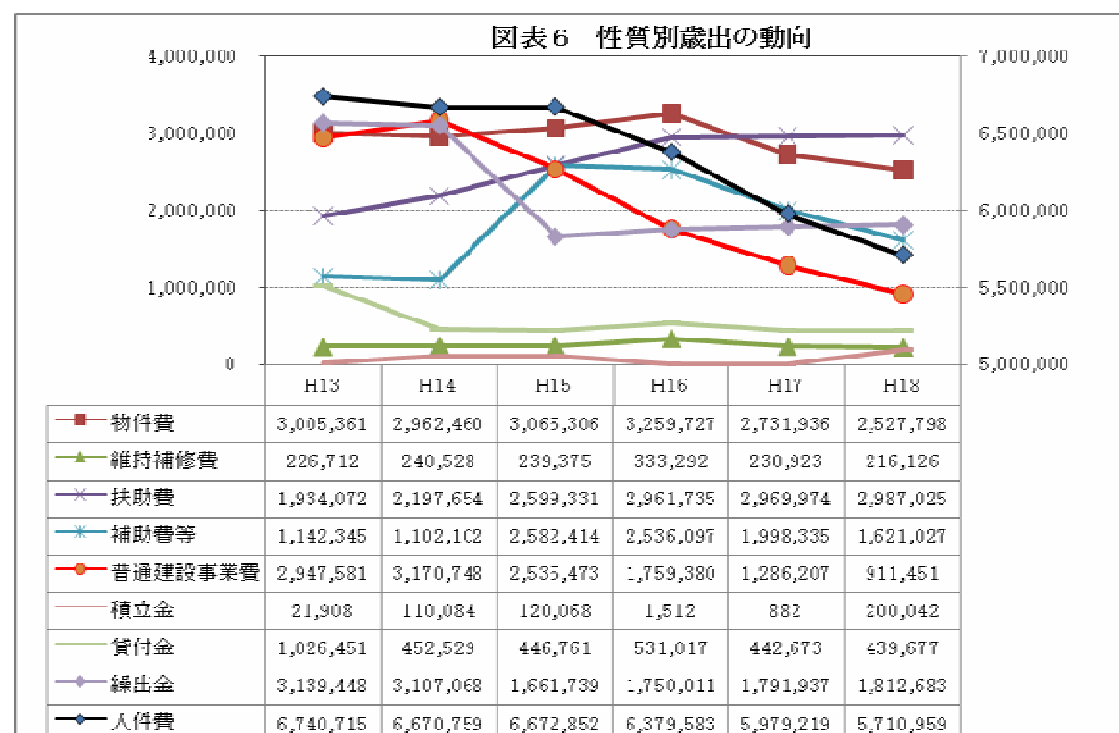
③目的別歳出の動向



■目的別でみると、民生費が多く(平成 18 年、31%)変動も激しい。土木費はこの 6 年間で 45% (34 億→19 億)と大きく減少している。商工費は、平成 13 年から 14 年にかけて大幅に減らし、教育費も平成 15 年をピークに減少している。総務費も減少傾向にある。また、平成 16 年の高潮災害のため災害復旧費が発生している。歳出全体として 10 数%規模が縮小し、緊縮財政の方向にある。

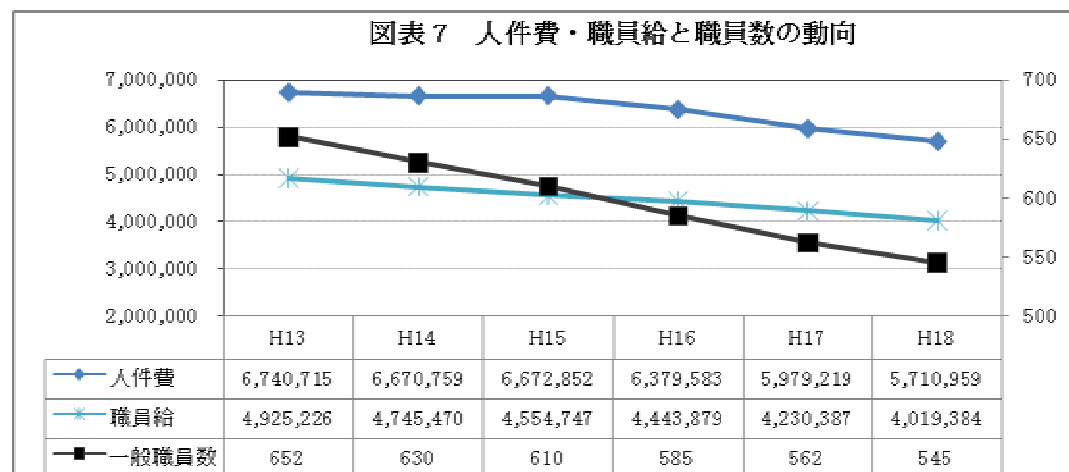
※グラフの「民生費」のスケールは右側の軸

④性質別歳出の動向



■目的別歳出と同様に全体として緊縮財政の傾向で、普通建設事業を 3 分の 1 に減らしているのが特徴。一方で、扶助費が増加している。物件費、補助費、人件費は皆減。積立金(基金)は、平成 16 年と 17 年はできなかった。平成 13 年から 14 年にかけて貸付金が大幅に減っているのは商工費関係。※右軸は「人件費」

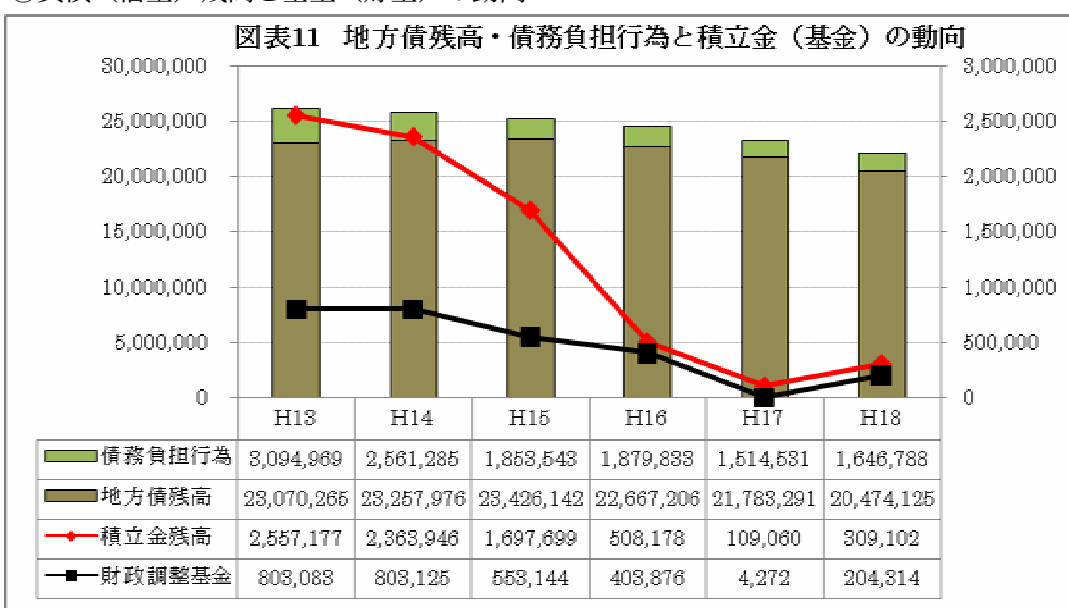
⑤人件費・職員給と職員数の動向



■性質別歳出で一番大きい人件費とその内の職員給をみると減少傾向にあるが、職員数の動向を併せてみると、職員数の減少（100 人）が、人件費・職員給 10 億円の減少に反映していることがわかる。

※右軸は「一般職員数」

⑥負債（借金）残高と基金（貯金）の動向

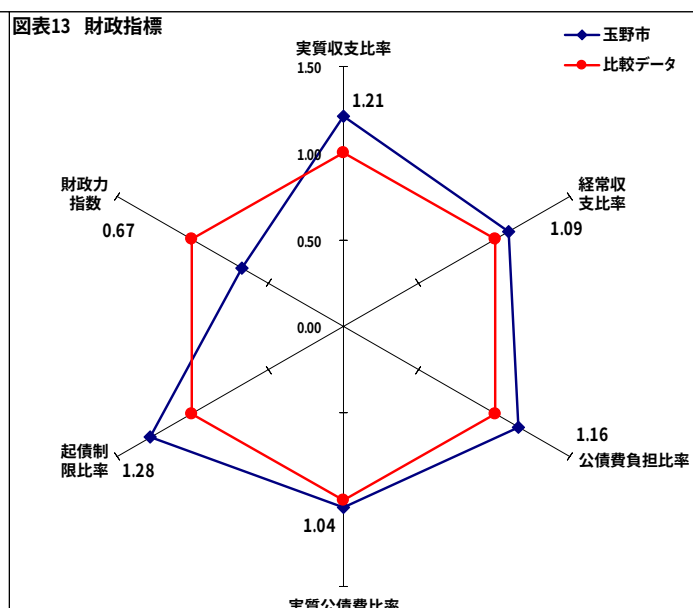
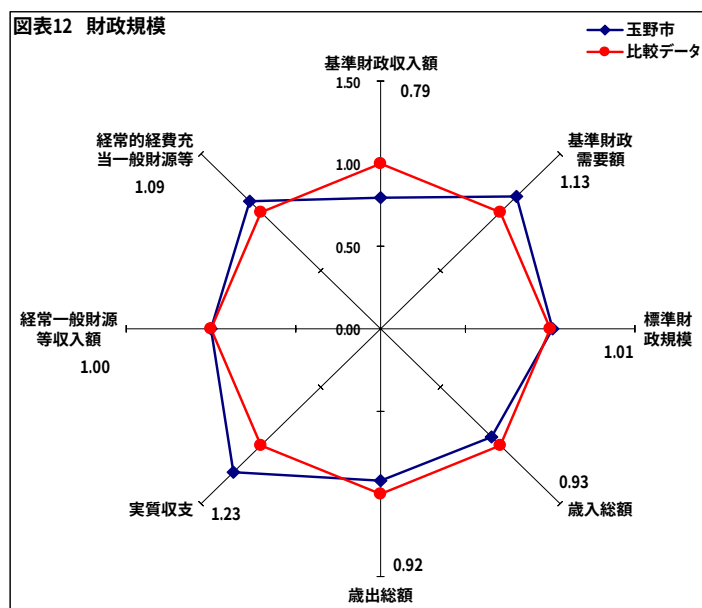


■地方債残高、債務負担行為も減少傾向にある。積立金（基金）残高は急激に減少し、平成 16 年には特定目的基金を 1 億円残してほとんどなくなり、17 年は財政調整基金も枯渇し、18 年に少し戻した。平成 15 年から急激な資金繰りの悪化が顕著に表れている。

※グラフの「積立金残高」は財政調整基金を含んだ額（右軸）

3）類似団体との比較分析（平成 18 年度決算ベース）

①財政規模と財政指標の比較



■平成 18 年決算で同規模の自治体(類似団体)と比較すると、歳入・歳出は同じだが基準財政収入額（0.79）が少なく、基準財

政需要額（1.13）が多いことがわかる。財政指標でみると、財政力指数が他より低いが、起債制限比率・公債費負担比率は少し高いが問題はない。また新たな指標となる実質公債費比率も他団体並みとなっている。

4) 基準財政需要額と決算額の乖離・動向分析

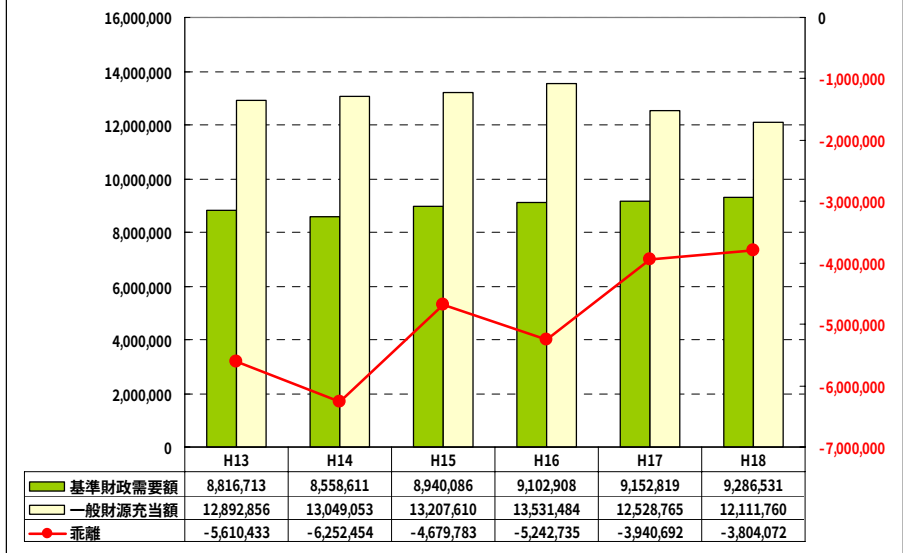
基準財政需要額と決算の一般財源充当額を棒グラフで比較し、その乖離を折れ線グラフで示し動向をみた。

①基準財政需要額と決算の動向

■基準財政需要額合計と決算額合計の乖離は縮小しつつある。原因は、基準財政需要額が 4.5%増額、決算額は 6%減額したことによって、乖離が 32%縮小した。

※グラフの「経常」は経常経費、「需要」は基準財政需要額、「投資」は投資的経費、「乖離」は基準財政需要額から決算額を差し引いた額。右側は、乖離のスケール軸。

図表 14 基準財政需要額総額と一般財源充当額の動向

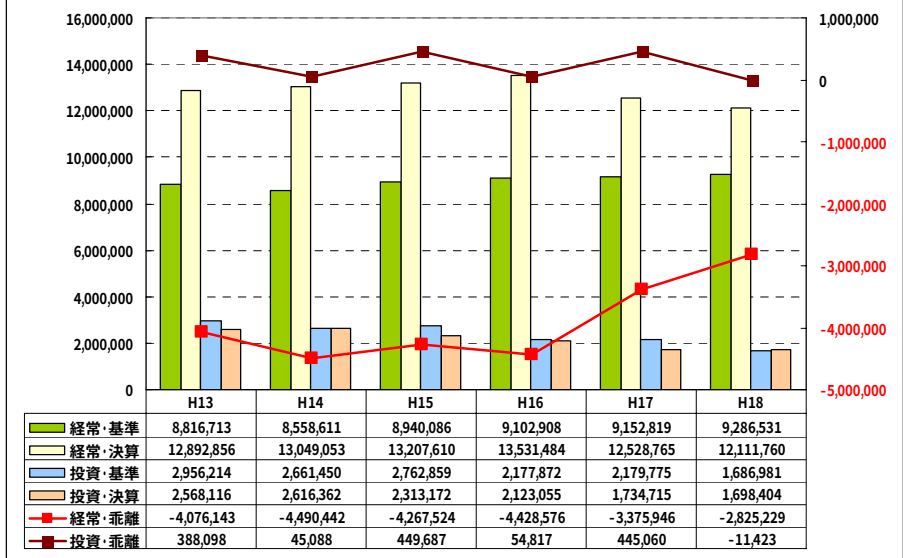


②経常経費と投資的経費の乖離

■基準財政需要額の経常経費は増加傾向にあるが、決算との乖離が縮小しつつある。

投資的経費と決算の乖離はあまり変化がないが、平成 18 年よりマイナスとなっている。

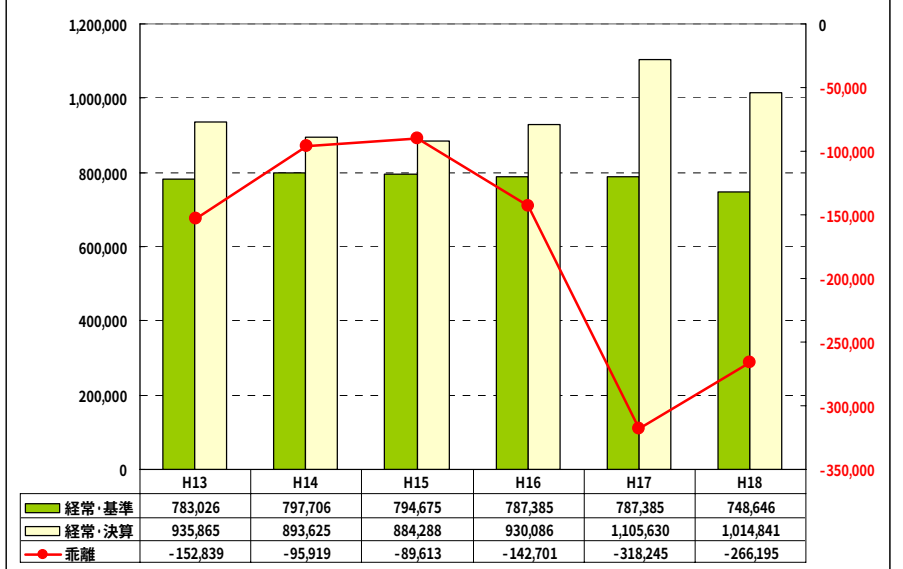
図表 15 経常経費計と投資的経費計の動向



③消防費の乖離

■消防費は、他の自治体と相違して、決算額が基準財政需要額上回っており自主財源や補助金等からの持ち出しとなっている。傾向として乖離は広がりつつある。

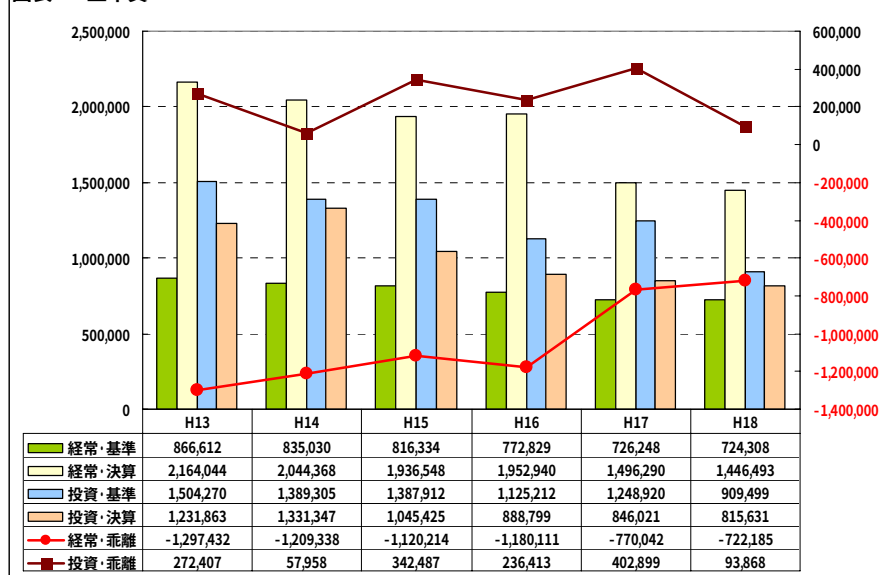
図表 16 消防費



④土木費の乖離

■土木費の乖離は、平成 17 年以降経常経費が縮小しているため縮小した。
投資的経費は、基準財政需要額に見合って決算しているが、いずれも減額傾向にある。

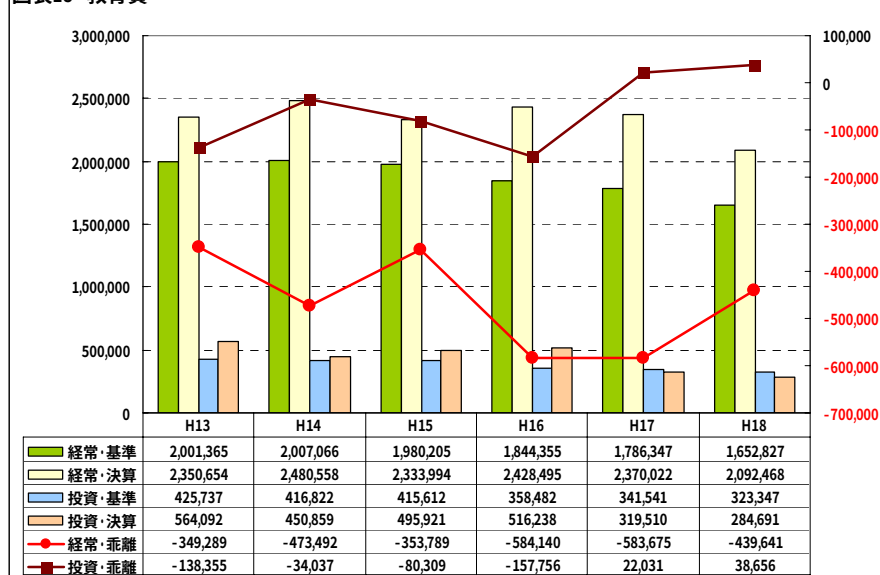
図表17 土木費



⑤教育費の乖離

■経常経費は決算が上回ったままで、乖離はあまり変化がない。
投資的経費の乖離が広がった時期もあったが、平成 18 年にはプラスとなっている。

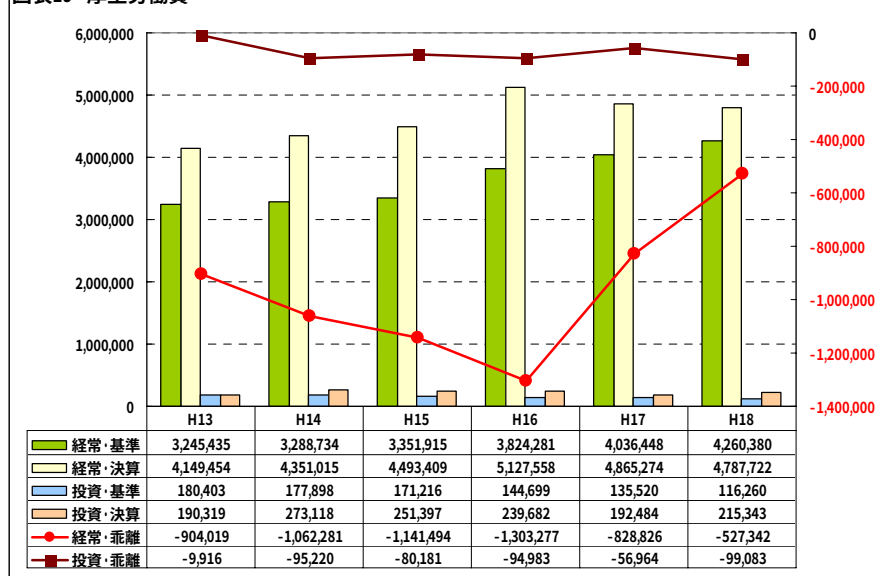
図表18 教育費



⑥厚生労働費の乖離

■厚生労働費の経常経費は、基準財政需要額が増加しているが、平成 17 年から決算額は減少しているの、乖離は縮小傾向となっている。
投資的経費は抑えたままである。

図表19 厚生労働費

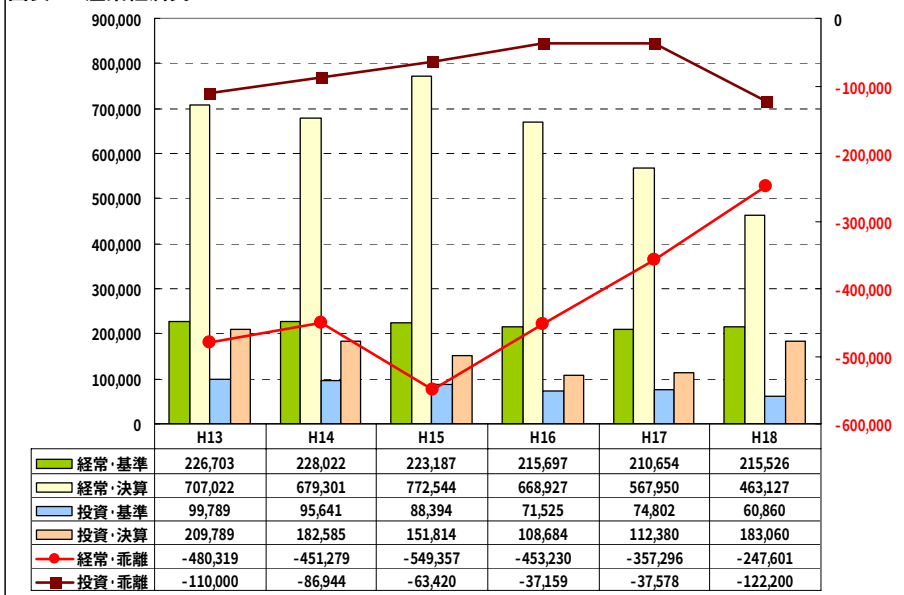


⑦産業経済費の乖離

■産業経済費の経常経費の乖離は、平成16年以降縮小しつつある。

投資的経費は緩やかに乖離が広がつつあったが、18年にはマイナスとなった。

図表20 産業経済費

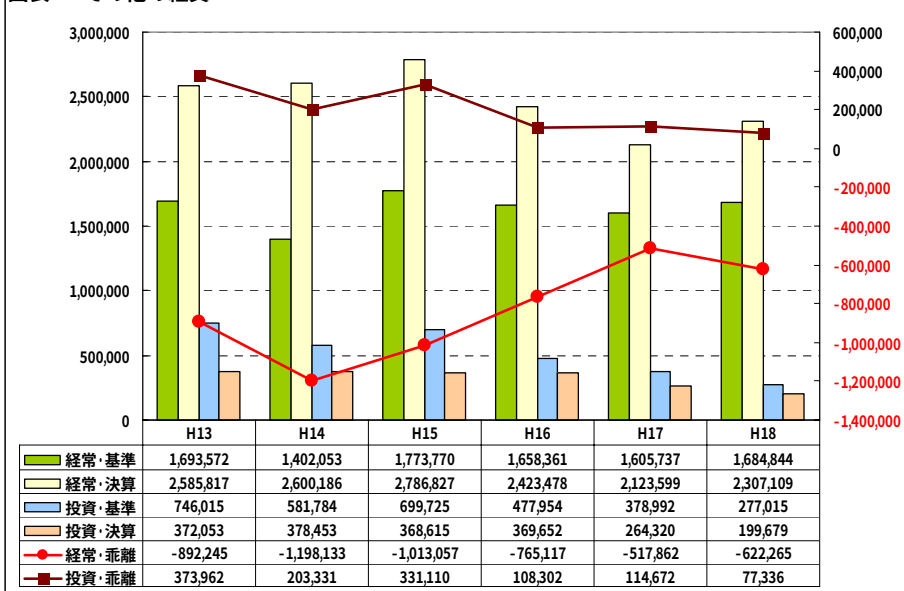


⑧その他の経費の乖離

■その他の経費の経常経費の乖離は縮小しつつある。

投資的経費の乖離はプラス基調となっている。

図表21 その他の経費



⑨公債費の乖離

■基準財政需要額に算定された公債費は、普通交付税に算入して「交付税措置」分として扱われるが、傾向として決算との乖離は広がったままで、内部留保財源によって借金返済が賄われている。

3、最後に

玉野市は、財政危機によって公共事業を大幅に減少させ、また経常経費も緩やかに減少させることによって財政規模を縮小させつつあることがわかる。

一方、決算額と基準財政需要額の乖離を見ると、この自治体の特性によるものであるのか、財政運営・政策の失敗の結果であるのか、それとも政府による誘導であるのか、判断がわかれるところが随所で見えた。

【主な参考資料：資料地方財政状況調査票（決算統計）、地方交付税算定台帳、自治総研の財政書籍】

図表22 公債費

